



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中北 英孝

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部 IR・広報部長 （氏名）土門 暁 TEL 03-3454-2720

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	17,848	△6.5	2,169	33.7	2,506	31.6	1,736	28.0
2026年3月期第1四半期	19,081	8.8	1,622	66.8	1,904	54.9	1,356	63.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,326百万円（△25.6％） 2026年3月期第1四半期 1,782百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	41.29	41.13
2026年3月期第1四半期	31.05	30.91

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	95,272	73,337	75.6	1,745.34
2026年3月期	110,935	80,669	71.6	1,843.99

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 72,021百万円 2026年3月期 79,418百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2027年3月期（予想）配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 10円00銭

3 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の年間配当は、220.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	11.6	11,000	3.1	11,800	2.9	8,700	0.2	202.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	44,000,000株	2026年3月期	44,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,734,970株	2026年3月期	930,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	42,067,107株	2026年3月期1Q	43,691,082株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や地政学的リスク、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等を背景に先行き不透明感が高まっているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復している状況で推移しました。一方で、中東情勢の影響やそれに伴う原油価格の動向、金融・為替市場の変動、海外経済・物価動向等については引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、データセンター・半導体関連、都市再開発等の旺盛な民間設備投資を背景に、需要は総じて底堅く推移しました。他方、資機材価格の高止まりや納期遅延、労務費上昇、人材確保難等の課題に加え、一部の大型再開発計画において着工時期や竣工時期、投資規模を見直す動きもみられることから、引き続き動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは創業60周年を機に新たな経営理念を制定し、2027年3月期から2029年3月期までを対象とする「第9次中期経営計画」を策定いたしました。

同計画における基本戦略に基づき、データセンター分野を中心とした営業展開、リニューアルZEB・省エネ等のカーボンニュートラル関連事業の推進、BIMの活用やフロントローディング、オフサイト施工等による施工効率化に取り組んでまいりました。また、採用活動の強化、エンゲージメント向上、女性活躍推進等による人的資本価値の向上に加え、生成AIを活用した全社的なDX推進にも取り組み、事業成長を支える経営基盤の強化を進めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型を含む複数のデータセンター案件を確実に受注することにより、560億88百万円（前年同期比235.8%増）となりました。

売上高につきましては、データセンター案件などの手持工事が年度後半に進捗することなどから、178億48百万円（前年同期比△6.5%減）となりました。

利益につきましては、戦略的営業活動の継続による効果や生産性向上の取り組みにより、営業利益は21億69百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は25億6百万円（前年同期比31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億36百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して156億62百万円減少し、952億72百万円となりました。

資産減少の主な要因は、電子記録債権が33億29百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が181億83百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して83億30百万円減少し、219億35百万円となりました。

負債減少の主な要因は、取引先への支払い等により支払手形・工事未払金等が55億39百万円、確定申告に基づく納付により未払法人税等が29億17百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末と比較して73億31百万円減少し、733億37百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億36百万円を計上したものの、自己株式の取得等により自己株式が64億75百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が21億60百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した予想以降は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,393	26,980
受取手形・完成工事未収入金等	39,293	21,110
電子記録債権	947	4,276
有価証券	6,984	6,982
未成工事支出金等	1,975	2,272
その他	469	406
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	77,062	62,026
固定資産		
有形固定資産	873	850
無形固定資産	306	336
投資その他の資産		
投資有価証券	27,252	26,692
その他	5,468	5,391
貸倒引当金	△28	△24
投資その他の資産合計	32,693	32,059
固定資産合計	33,872	33,246
資産合計	110,935	95,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,270	5,730
未払法人税等	2,991	73
未成工事受入金	3,152	3,927
賞与引当金	4,297	791
完成工事補償引当金	98	98
工事損失引当金	104	103
その他	4,572	6,833
流動負債合計	26,487	17,558
固定負債		
退職給付に係る負債	699	685
その他	3,079	3,691
固定負債合計	3,778	4,377
負債合計	30,265	21,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	56,922	56,485
自己株式	△1,324	△7,800
株主資本合計	67,491	60,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	11,579
退職給付に係る調整累計額	△144	△136
その他の包括利益累計額合計	11,927	11,442
新株予約権	166	158
非支配株主持分	1,084	1,157
純資産合計	80,669	73,337
負債純資産合計	110,935	95,272

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,081	17,848
売上原価	15,413	13,305
売上総利益	3,668	4,543
販売費及び一般管理費	2,045	2,373
営業利益	1,622	2,169
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	218	257
匿名組合投資利益	41	46
その他	15	18
営業外収益合計	291	346
営業外費用		
その他	10	8
営業外費用合計	10	8
経常利益	1,904	2,506
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	—
税金等調整前四半期純利益	1,996	2,506
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	611	750
法人税等合計	629	769
四半期純利益	1,366	1,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	1,736

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	1,366	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△419
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	415	△411
四半期包括利益	1,782	1,326
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764	1,252
非支配株主に係る四半期包括利益	17	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注) 3	1,496	1,172	479	3,148	—	3,148
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	15,932	—	—	15,932	—	15,932
顧客との契約から生 じる収益	17,429	1,172	479	19,081	—	19,081
外部顧客への売上高	17,429	1,172	479	19,081	—	19,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,107	102	1,209	△1,209	—
計	17,429	2,279	582	20,291	△1,209	19,081
セグメント利益又は 損失 (△)	1,596	80	△57	1,619	3	1,622

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注) 3	1,531	765	531	2,828	—	2,828
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	15,020	—	—	15,020	—	15,020
顧客との契約から生 じる収益	16,551	765	531	17,848	—	17,848
外部顧客への売上高	16,551	765	531	17,848	—	17,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	767	55	822	△822	—
計	16,551	1,532	587	18,671	△822	17,848
セグメント利益又は 損失 (△)	2,267	△18	△84	2,165	4	2,169

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,950,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,475百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,800百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	51百万円	65百万円